

**貸借対照表**  
(平成23年3月31日)

(単位:円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		96,367,462,356
建物	76,399,212,430	
建物減価償却累計額	<u>24,080,367,803</u>	52,318,844,627
構築物	6,311,782,095	
構築物減価償却累計額	<u>2,941,998,505</u>	3,369,783,590
機械装置	577,643,440	
機械装置減価償却累計額	<u>350,171,067</u>	227,472,373
工具器具備品	32,556,670,830	
工具器具備品減価償却累計額	<u>21,358,260,996</u>	11,198,409,834
図書		13,143,217,696
美術品・收藏品		286,355,712
船舶	1,821,627,103	
船舶減価償却累計額	<u>581,437,500</u>	1,240,189,603
車両運搬具	66,413,031	
車両運搬具減価償却累計額	<u>52,995,849</u>	13,417,182
建設仮勘定		2,576,639,230
その他有形固定資産	31,859,569	
その他有形固定資産減価償却累計額	<u>25,315,735</u>	6,543,834
有形固定資産合計		180,748,336,037
2 無形固定資産		
特許権		98,833,930
商標権		2,839,621
ソフトウェア		238,613,536
特許権等仮勘定		315,248,942
その他無形固定資産		<u>1,354,500</u>
無形固定資産合計		656,890,529
3 投資その他の資産		
投資有価証券		975,606,980
長期前払費用		1,424,125
その他の投資その他の資産		<u>376,510</u>
投資その他の資産合計		977,407,615
固定資産合計		182,382,634,181
II 流動資産		
現金及び預金		2,404,626,785
未収学生納付金収入		75,984,900
未収附属病院収入	4,520,768,664	
徴収不能引当金	<u>89,278,950</u>	4,431,489,714
その他未収入金	415,907,801	
徴収不能引当金	<u>9,985,663</u>	405,922,138
有価証券		11,100,000,000
たな卸資産		32,337,728
医薬品及び診療材料		379,662,027
前渡金		150,712,914
前払費用		24,948,894
未収収益		484,337
その他流動資産		<u>40,236,440</u>
流動資産合計		19,046,405,877
資産合計		<u>201,429,040,058</u>

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	4,167,799,458	
資産見返補助金等	2,353,603,311	
資産見返寄附金	2,037,826,424	
資産見返物品受贈額	11,927,053,466	
建設仮勘定見返運営費交付金	6,847,700	
建設仮勘定見返施設費	414,546,090	
特許権等仮勘定見返運営費交付金等	<u>310,804,458</u>	21,218,480,907

国立大学財務・経営センター債務負担金 12,246,313,948

長期借入金 3,469,869,000

引当金

退職給付引当金 78,592,401 78,592,401

資産除去債務 206,587,845

長期未払金 847,144,362

固定負債合計 38,066,988,463

II 流動負債

運営費交付金債務 2,412,602,679

預り施設費 59,436,250

預り補助金等 34,884,437

寄附金債務 4,745,773,096

前受受託研究費等 681,823,516

前受受託事業費等 6,688,705

前受金 6,804,847

預り金 889,237,470

一年以内返済予定国立大学財務・経営センター債務負担金 1,409,477,194

一年以内返済予定長期借入金 48,356,000

未払金 6,587,398,072

前受収益 412,306

未払費用 111,777,627

未払消費税等 18,197,600

引当金

賞与引当金 268,787,943 268,787,943

流動負債合計 17,281,657,742

負債合計 55,348,646,205

純資産の部

I 資本金

政府出資金 147,238,153,427

資本金合計 147,238,153,427

II 資本剰余金

資本剰余金 14,776,823,199

損益外減価償却累計額(-) △ 22,291,017,876

損益外減損損失累計額(-) △ 29,391,500

損益外利息費用累計額(-) △ 13,058,663

資本剰余金合計 △ 7,556,644,840

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金 3,975,697,943

当期末処分利益 2,423,187,323

(うち当期総利益 2,423,187,323)

利益剰余金合計 6,398,885,266

純資産合計 146,080,393,853

負債純資産合計 201,429,040,058

**損益計算書**  
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:円)

経常費用		
業務費		
教育経費	3,794,933,177	
研究経費	4,377,025,599	
診療経費	14,012,758,045	
教育研究支援経費	842,856,887	
受託研究費	1,840,181,144	
受託事業費	279,570,528	
役員人件費	114,650,151	
教員人件費	21,348,829,306	
職員人件費	<u>13,565,623,058</u>	60,176,427,895
一般管理費		1,954,213,339
財務費用		
支払利息	365,593,015	
その他財務費用	<u>9,896</u>	365,602,911
雑損		<u>23,587,694</u>
経常費用合計		62,519,831,839
経常収益		
運営費交付金収益		24,270,357,910
授業料収益		7,302,638,151
入学金収益		1,181,559,300
検定料収益		247,481,100
附属病院収益		24,049,755,686
受託研究等収益		
政府受託研究等収益	376,121,503	
その他受託研究等収益	<u>1,808,301,074</u>	2,184,422,577
受託事業等収益		
政府受託事業等収益	70,751,055	
その他受託事業等収益	<u>202,979,048</u>	273,730,103
施設費収益		88,450,554
補助金等収益		822,987,382
寄附金収益		1,325,117,454
財務収益		
受取利息	457,989	
有価証券利息	<u>34,184,752</u>	34,642,741
資産見返運営費交付金等戻入		811,693,028
資産見返補助金等戻入		464,720,102
資産見返寄附金戻入		645,240,361
資産見返物品受贈額戻入		142,421,146
雑益		
特許権等収入	21,706,782	
財産貸付料収入	247,747,345	
研究関連収入	584,852,402	
公開講座等収入	21,668,400	
手数料収入	22,334,265	
附属病院医業外収入	41,156,023	
その他の雑益	<u>190,629,296</u>	1,130,094,513
経常収益合計		<u>64,975,312,108</u>
経常利益		2,455,480,269

臨時損失		
固定資産除却損	52,970,089	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	17,741,939	
その他臨時損失	<u>18,306,802</u>	89,018,830
臨時利益		
固定資産売却益	723,064	
固定資産除売却に伴う見返負債戻入	<u>52,339,273</u>	<u>53,062,337</u>
当期純利益		2,419,523,776
前中期目標期間繰越積立金取崩額		<u>3,663,547</u>
当期総利益		<u><u>2,423,187,323</u></u>

**キャッシュ・フロー計算書**  
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:円)

<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
原材料、商品又はサービスの購入による支出		△ 20,107,098,532
人件費支出		△ 36,677,799,523
その他の業務支出		△ 1,849,449,179
運営費交付金収入		27,052,293,000
授業料収入		7,565,367,615
入学金収入		1,157,871,300
検定料収入		247,481,100
附属病院収入		23,466,781,734
受託研究等収入		2,428,290,479
受託事業等収入		263,709,756
補助金等収入		1,378,276,541
寄附金収入		1,750,538,886
その他の業務収入		1,364,081,840
	小計	8,040,345,017
国庫納付金の支払額		△ 2,405,027,828
業務活動によるキャッシュ・フロー		5,635,317,189
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出		△ 77,524,760,000
有価証券の売却による収入		77,949,900,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出		△ 7,249,393,392
施設費による収入		415,098,461
	小計	△ 6,409,154,931
利息及び配当金の受取額		37,119,350
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 6,372,035,581
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
国立大学財務・経営センター債務負担金返済による支出		△ 1,426,685,194
長期借入れによる収入		2,245,064,000
長期借入金の返済による支出		△ 48,356,000
リース債務の返済による支出		△ 769,292,663
	小計	730,143
利息の支払額		△ 369,488,988
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 368,758,845
<b>IV 資金に係る換算差額</b>		0
<b>V 資金増加額</b>		△ 1,105,477,237
<b>VI 資金期首残高</b>		3,510,104,022
<b>VII 資金期末残高</b>		2,404,626,785

## 利益の処分に関する書類(案)

(単位:円)

I	当期未処分利益			2,423,187,323
	当期総利益	2,423,187,323		
II	利益処分類			
	積立金	1,597,939,245		
	国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額			
	教育研究環境整備積立金	119,679,387		
	診療環境整備積立金	705,568,691	825,248,078	2,423,187,323

**国立大学法人等業務実施コスト計算書**  
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:円)

<b>I 業務費用</b>		
<b>(1) 損益計算書上の費用</b>		
業務費	60,176,427,895	
一般管理費	1,954,213,339	
財務費用	365,602,911	
雑損	23,587,694	
臨時損失	<u>89,018,830</u>	62,608,850,669
<b>(2) (控除) 自己収入等</b>		
授業料収益	△ 7,302,638,151	
入学金収益	△ 1,181,559,300	
検定料収益	△ 247,481,100	
附属病院収益	△ 24,049,755,686	
受託研究等収益	△ 2,184,422,577	
受託事業等収益	△ 273,730,103	
寄附金収益	△ 1,325,117,454	
財務収益	△ 34,642,741	
資産見返運営費交付金等戻入	△ 573,255,626	
資産見返寄附金戻入	△ 645,240,361	
雑益	△ 545,242,111	
臨時利益	<u>△ 37,285,539</u>	<u>△ 38,400,370,749</u>
業務費用合計		24,208,479,920
<b>II 損益外減価償却相当額</b>		2,797,744,802
<b>III 損益外減損損失相当額</b>		0
<b>IV 損益外利息費用相当額</b>		13,058,663
<b>V 損益外除売却差額相当額</b>		1,243,592
<b>VI 引当外賞与増加見積額</b>		△ 38,988,985
<b>VII 引当外退職給付増加見積額</b>		373,174,130
<b>VIII 機会費用</b>		
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	146,343,576	
政府出資の機会費用	<u>1,738,708,619</u>	1,885,052,195
<b>IX (控除) 国庫納付額</b>		<u>0</u>
<b>X 国立大学法人等業務実施コスト</b>		<u><u>29,239,764,317</u></u>

## 注記事項

### [重要な会計方針]

#### 1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

下記を除き、期間進行基準を採用しております。

退職一時金に充当される運営費交付金 . . . . . 費用進行基準

プロジェクト研究等の一部に充当される  
運営費交付金 . . . . . 業務達成基準

文部科学省が指定する特別経費、特殊要因経費  
に充当される運営費交付金 . . . . . 文部科学省が指定する業務達成基準  
または費用進行基準

#### 2. 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	3～50年
構築物	3～60年
機械装置	3～49年
工具器具備品	1～20年
船舶	1～14年
車両運搬具	3～7年

なお、受託研究等収入により購入した償却資産については、当該受託研究等の研究期間を耐用年数としております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第89）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアの耐用年数については、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

#### 3. 未収附属病院収入に係る引当金の計上基準

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### 4. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金は、翌期以降の運営費交付金による財源措置がなされない教職員への賞与の支払いに備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

#### 5. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合要支給額を退職給付に係る引当金として計上しております。

ただし、運営費交付金により財源措置がなされるものについては、引当金を計上していません。

また、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、当事業年度末における自己都合要支給額を用いて計算した退職給付見積額の当期増加額を計上しております。

#### 6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法(定額法)を採用しております。



## 7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準	低価法
評価方法	移動平均法

ただし、医薬品、診療材料の評価方法は、当分の間、評価方法は最終仕入原価法を採用しております。  
また、金額的重要性のない貯蔵品については、最終仕入原価法を採用しております。

## 8. 外貨資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 9. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

### (1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

#### a 土地

国有財産については、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針に基づき、計算しております。

なお、計算に使用した利率は10年国債(新発債)の平成23年3月31日利回り終値1.255%であります。

地方公共団体財産については、無償貸付を受けている地方公共団体の条例で定める額を参考に計算しております。

#### b 建物

近隣の賃借料を参考に計算しております。

#### c 工具器具備品

減価償却相当額を計算しております。

### (2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年国債(新発債)の平成23年3月31日利回り終値を参考に1.255%で計算しております。

## 10. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 11. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

当事業年度より、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」(国立大学法人会計基準等検討会議 平成23年1月14日改訂)及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針(文部科学省、日本公認会計士協会 平成23年2月15日最終改訂)を適用して、財務諸表等を作成しております。

### [重要な会計方針の変更]

## 1. 当事業年度より、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」(国立大学法人会計基準等検討会議 平成23年1月14日改訂)及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針(文部科学省、日本公認会計士協会 平成23年2月15日最終改訂)に基づき、資産除去債務に係る会計処理を適用しております。

これにより、経常利益は2,238,611円、当期純利益及び当期総利益は19,980,550円それぞれ減少しております。また資本剰余金は110,802,604円(損益外減価償却累計額97,743,941円、損益外利息費用累計額13,058,663円)減少しております。

## 2. 従来、運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準については退職一時金については費用進行基準を、「特別経費」及び「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に伴い業務達成基準又は費用進行基準を採用し、その他については期間進行基準を採用していましたが、平成22事業年度よりプロジェクト研究等の一部に充当される運営費交付金について業務達成基準を採用することに変更しました。この変更は、客観的に業務の達成度が把握可能なプロジェクト研究等については、その業務費支出と運営費交付金が得られる効果についての対応関係をより明確化するために行ったものです。

この結果、従来の方法によった場合に比べ運営費交付金収益は10億円減少し、経常利益、当期純利益及び当期総利益は10億円それぞれ減少しております。

[貸借対照表関係]

- |                               |       |                  |
|-------------------------------|-------|------------------|
| 1. 担保に供している資産                 | 土地    | 25,100,000,000 円 |
| 2. 担保されている債務                  | 長期借入金 | 3,518,225,000 円  |
| 3. 当事業年度末における債務保証の総額          |       | 13,655,791,142 円 |
| 4. 運営費交付金から充当されるべき引当外退職給付の見積額 |       | 22,945,796,748 円 |
| 5. 運営費交付金から充当されるべき引当外賞与の見積額   |       | 1,796,875,219 円  |
| 6. 国立大学法人等の法人移行時に係る固有の会計処理    |       |                  |

利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理に起因するもの

- (1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの
- |                         |                  |
|-------------------------|------------------|
| 附属病院に関する借入金の元金償還額の累計    | 11,412,980,933 円 |
| 当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計 | 10,587,157,263 円 |
| 利益剰余金に与える影響額（差引き）       | 825,823,670 円    |
- (2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの
- 法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計
- 1,648,308,508 円
- (3) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資ではなく譲与としたことによるもの
- 739,364,746 円
- (4) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資ではなく譲与としたことによるもの
- 261,327,280 円
- 3,474,824,204 円

7. 減損処理について

翌事業年度の特定の日以後使用しない決定を行った固定資産の概要 (単位:円)

用途	種類	場所	使用しなくなる日	経緯及び理由	使用しなくなる日における帳簿価額	使用しなくなる日における回収可能サービス価額・減損額
研究棟A(病院)	建物	霞地区	平成25年6月30日	※1	696,284,277	-(※2)
外来診療棟	建物	霞地区	平成25年6月30日	※1	444,577,626	-(※2)
第一中央診療棟	建物	霞地区	平成25年6月30日	※1	467,340,177	-(※2)

注 (上記金額は附属工作物を含む)

- (1) 翌事業年度以降の特定の日以後使用しないという決定を行った経緯及び理由は、以下のとおりです。  
研究棟A(病院)・外来診療棟・第一中央診療棟 (※1)  
霞地区の再開発により、当該建物の機能を新たに建築する新診療棟に移転することとなり、従来の診療目的より教育・研究施設へ用途変更する決定がなされました。
- (2) 使用しなくなる日における回収可能サービス価額及び減損の見込額は、以下のとおりです。  
研究棟A(病院)・外来診療棟・第一中央診療棟 (※2)  
当該資産の具体的な用途の確定は翌事業年度以降検討される予定であり、平成23年3月31日現在において使用が想定されていない部分(使用しないという決定を行った部分も含む)の割合を算出・評価することは困難です。このため将来使用しなくなる日における回収可能サービス価額及び減損見込額については評価不能と判断しております。

8. 積立金の国庫納付等

- (1) 前中期目標期間最終年度の積立金の期末残高は2,741,383,605円であり、これに前中期目標期間の最終年度の未処分利益3,789,342,166円を加えると、積立金は6,530,725,771円となります。
- (2) この積立金6,530,725,771円のうち、今中期目標期間の業務の財源及び固定資産の見合い等として繰越の承認を受けた額は4,125,697,943円であり、差し引き2,405,027,828円については国庫に納付しました。

[損益計算書関係]

1. 国立大学法人等の法人移行時に係る固有の会計処理

当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理に起因するもの

- (1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額	1,475,041,194 円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	1,039,861,552 円
当期総利益に与える影響額（差引き）	435,179,642 円

- (2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額	12,309,776 円
	447,489,418 円

2. 臨時損失のその他臨時損失には、東日本大震災に際しての医療チーム・救援物資派遣等に要した費用を計上しております。

[キャッシュ・フロー計算書関係]

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	2,404,626,785 円
--------	-----------------

2. 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	515,954,362 円
当該年度に新たに計上した資産除去債務の額	206,587,845 円
現物寄附による資産の取得	456,970,827 円

[国立大学法人等業務実施コスト計算書関係]

1. 特定償却資産の除却損

特定償却資産の除却損については、従来「損益外固定資産除却相当額」に計上しておりましたが、当事業年度より、「損益外除売却差額相当額」の区分に計上しております。これによる国立大学法人等業務実施コストに与える影響はありません。

2. 国又は地方公共団体からの出向職員に係る引当外退職給付増加見積額

17,987,425 円

[重要な債務負担行為]

(単位：円)

契約内容	契約年月日	契約金額	竣工又は納入期限
可変偏光アンジュレータ	平成22年9月13日	117,810,000	平成23年9月16日
検体検査総合自動化システム	平成23年2月3日	186,900,000	平成23年8月31日
広島大学(病)入院棟エレベーター改修工事	平成22年9月15日	131,250,000	平成23年7月22日

[資産除去債務]

1. 資産除去債務の概要

当法人は、有害物質に関する除去義務及び賃貸借契約等に基づく原状回復義務に関して、資産除去債務を計上しております。

2. 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から2年～30年と見積もり、割引率は、0.43%～2.13%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	0 円
適用初年度の会計処理に伴う増加額	204,195,428 円
時の経過による調整額	2,392,417 円

資産除去債務の履行による減少額	0 円
その他増減額	0 円
期末残高	206,587,845 円

[金融商品関係注記事項]

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については譲渡性預金・国債等に限定し、資金調達については(独)国立大学財務・経営センターからの借入れに限定しております。

資金運用にあたっては、国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第47条により取得が認められている公債のみを保有しており、株式等は保有しておりません。また、未収附属病院収入は、広島大学財務会計処理細則に沿ってリスク管理を行っております。

国立大学財務・経営センター債務負担金及び長期借入金の用途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位:円)

貸借対照表表示勘定科目	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券及び有価証券 満期保有目的有価証券	12,075,606,980	12,052,690,000	△22,916,980
(2) 現金及び預金	2,404,626,785	2,404,626,785	—
(3) 未収附属病院収入 徴収不能引当金	4,520,768,664 △89,278,950		
	4,431,489,714	4,431,489,714	—
(4) 国立大学財務・経営センター債務負担金 (1年以内償還予定分も含む)	(13,655,791,142)	(14,241,196,460)	(585,405,318)
(5) 長期借入金(1年以内償還予定分も含む)	(3,518,225,000)	(3,491,244,253)	(△26,980,747)
(6) 未払金	(6,587,398,072)	(6,587,398,072)	—

(\*1) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(\*2) 未収附属病院収入に個別に計上している徴収不能引当金を控除しております。

注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券及び有価証券

譲渡性預金については短期で払い戻しが行われるため、その時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。国債等については、取引金融機関から提示された価格によっております。

(2) 現金及び預金並びに(3) 未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(4) 国立大学財務・経営センター債務負担金並びに(5) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

(6) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

[賃貸等不動産関係注記事項]

当法人は、東広島地区などに寄宿舎等を有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性に乏しいことから、注記を省略しております。

[重要な後発事象]

該当事項はありません。

## 附 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残 高	摘要
						当期償却額	当期 損益内	当期 損益外		
有形固定 資産(特定 償却資産)	建物	51,895,057,720	100,766,300	10,475,380	51,985,348,640	15,936,850,487	1,894,805,844	-	-	36,048,498,153注①
	構築物	5,329,387,253	63,165,043	883,800	5,391,668,496	2,779,140,570	259,202,383	-	-	2,612,527,926注①
	機械装置	517,167,681	1,051,190	5,916,767	512,302,104	309,321,644	29,884,843	-	-	202,980,460注①
	工具器具 備品	4,018,685,195	9,260,075	45,391,324	3,982,553,946	2,593,787,176	427,694,088	-	-	1,388,766,770
	船舶	1,802,512,000	-	944,000	1,801,568,000	571,821,634	128,535,518	-	-	1,229,746,366
	車両運搬具	2,144,400	-	-	2,144,400	1,131,767	357,400	-	-	1,012,633
	その他	-	21,014,246	-	21,014,246	15,407,338	15,407,338	-	-	5,606,908注①
	計	63,564,954,249	195,256,854	63,611,271	63,696,599,832	22,207,460,616	2,755,887,414	-	-	41,489,139,216
有形固定 資産(特定 償却資産 以外)	建物	23,441,901,535	971,962,255	-	24,413,863,790	8,143,517,316	1,029,448,352	-	-	16,270,346,474注①
	構築物	790,122,686	129,990,913	-	920,113,599	162,857,935	47,080,517	-	-	757,255,664
	機械装置	79,831,336	-	14,490,000	65,341,336	40,849,423	1,897,896	-	-	24,491,913
	工具器具 備品	26,302,840,157	3,296,899,309	1,025,622,582	28,574,116,884	18,764,473,820	3,428,345,431	-	-	9,809,643,064注②
	図書	13,015,919,907	193,226,961	65,929,172	13,143,217,696	-	-	-	-	13,143,217,696
	船舶	17,813,520	2,245,583	-	20,059,103	9,615,866	4,194,537	-	-	10,443,237
	車両運搬具	63,563,091	705,540	-	64,268,631	51,864,082	4,391,543	-	-	12,404,549
	その他	10,845,323	-	-	10,845,323	9,908,397	72,071	-	-	936,926
計	63,722,837,555	4,595,030,561	1,106,041,754	67,211,826,362	27,183,086,839	4,515,430,347	-	-	40,028,739,523	
非償却資 産	土地	96,367,462,356	-	-	96,367,462,356	-	-	-	-	96,367,462,356
	美術品・ 收藏品	250,205,703	36,150,009	-	286,355,712	-	-	-	-	286,355,712
	建設仮勘定	414,350,696	2,430,611,207	268,322,673	2,576,639,230	-	-	-	-	2,576,639,230注③
	計	97,032,018,755	2,466,761,216	268,322,673	99,230,457,298	-	-	-	-	99,230,457,298
有形固定 資産合計	土地	96,367,462,356	-	-	96,367,462,356	-	-	-	-	96,367,462,356
	建物	75,336,959,255	1,072,728,555	10,475,380	76,399,212,430	24,080,367,803	2,924,254,196	-	-	52,318,844,627
	構築物	6,119,509,939	193,155,956	883,800	6,311,782,095	2,941,998,505	306,282,900	-	-	3,369,783,590
	機械装置	596,999,017	1,051,190	20,406,767	577,643,440	350,171,067	31,782,739	-	-	227,472,373
	工具器具 備品	30,321,525,352	3,306,159,384	1,071,013,906	32,556,670,830	21,358,260,996	3,856,039,519	-	-	11,198,409,834
	図書	13,015,919,907	193,226,961	65,929,172	13,143,217,696	-	-	-	-	13,143,217,696
	美術品・ 收藏品	250,205,703	36,150,009	-	286,355,712	-	-	-	-	286,355,712
	船舶	1,820,325,520	2,245,583	944,000	1,821,627,103	581,437,500	132,730,055	-	-	1,240,189,603
	車両運搬具	65,707,491	705,540	-	66,413,031	52,995,849	4,748,943	-	-	13,417,182
	建設仮勘定	414,350,696	2,430,611,207	268,322,673	2,576,639,230	-	-	-	-	2,576,639,230
	その他	10,845,323	21,014,246	-	31,859,569	25,315,735	15,479,409	-	-	6,543,834
計	224,319,810,559	7,257,048,631	1,437,975,698	230,138,883,492	49,390,547,455	7,271,317,761	-	-	180,748,336,037	
無形固定 資産(特定 償却資産)	ソフトウェア	209,286,941	-	-	209,286,941	83,557,260	41,857,388	-	-	125,729,681
	計	209,286,941	-	-	209,286,941	83,557,260	41,857,388	-	-	125,729,681
無形固定 資産(特定 償却資産 以外)	特許権	114,479,932	46,496,918	1,051,470	159,925,380	61,091,450	16,470,698	-	-	98,833,930
	商標権	5,338,044	-	-	5,338,044	2,498,423	533,805	-	-	2,839,621
	ソフトウェア	402,429,051	53,794,500	23,838,902	432,384,649	319,500,794	36,537,109	-	-	112,883,855
	計	522,247,027	100,291,418	24,890,372	597,648,073	383,090,667	53,541,612	-	-	214,557,406
非償却資 産	特許権仮勘定	286,781,187	103,817,941	75,350,186	315,248,942	-	-	-	-	315,248,942
	その他	30,746,000	-	-	30,746,000	-	-	29,391,500	-	1,354,500

非償却資産	計	317,527,187	103,817,941	75,350,186	345,994,942	-	-	29,391,500	-	-	316,603,442
無形固定 資産合計	特許権	114,479,932	46,496,918	1,051,470	159,925,380	61,091,450	16,470,698	-	-	-	98,833,930
	商標権	5,338,044	-	-	5,338,044	2,498,423	533,805	-	-	-	2,839,621
	ソフトウェア	611,715,992	53,794,500	23,838,902	641,671,590	403,058,054	78,394,497	-	-	-	238,613,536
	特許権仮勘定	286,781,187	103,817,941	75,350,186	315,248,942	-	-	-	-	-	315,248,942
	その他	30,746,000	-	-	30,746,000	-	-	29,391,500	-	-	1,354,500
	計	1,049,061,155	204,109,359	100,240,558	1,152,929,956	466,647,927	95,399,000	29,391,500	-	-	656,890,529
投資その 他の資産	投資 有価証券	499,908,333	975,610,313	499,911,666	975,606,980	-	-	-	-	-	975,606,980
	長期前払 費用	3,133,237	1,424,125	3,133,237	1,424,125	-	-	-	-	-	1,424,125
	その他	369,580	6,930	-	376,510	-	-	-	-	-	376,510
	計	503,411,150	977,041,368	503,044,903	977,407,615	-	-	-	-	-	977,407,615

(注)①当期増加額には、資産除去債務適用初年度の既存資産に係る会計処理も含まれております。

②当期増加額のうち、主なものは次のとおりです。

電子計算機システム(リース) 450,843,750 円  
教育研究用情報端末システム 235,200,000 円  
セーフティー飼料給餌装置 86,954,070 円  
磁気特性測定システム 66,454,500 円  
X線デジタル撮影装置 64,365,000 円

③当期増加額のうち、主なものは次のとおりです。

診療棟新営に係る前払 2,331,000,000 円

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
商品	10,503,415	5,782,875	-	945,066	-	15,341,224	
原料及び材料	2,428,268	153,872,218	-	152,202,716	-	4,097,770	
貯蔵品	11,456,197	14,411,037	191,099	12,982,499	177,100	12,898,734	注
医薬品	138,002,673	5,924,594,286	-	5,859,829,918	-	202,767,041	
診療材料	189,348,003	2,884,912,777	-	2,897,365,794	-	176,894,986	

(注)当期増減額の「その他」は、前事業年度増減額の訂正及び未使用品返還によるものです。

(3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積(㎡)	構造	機会費用の金額(円)	摘要
土地	宿舍敷地	東広島市八本松町	282.49	-	71,116	
	宿舍敷地	福山市引野町北4丁目	491.50	-	320,790	
	宿舍(駐車場敷地)	広島市西区草津新町	112.50	-	1,188,000	
	宿舍(駐車場敷地)	広島市東区牛田早稲田	200.00	-	2,448,000	
	宿舍(駐車場敷地)	広島市佐伯区楽々園 外	412.50	-	5,460,228	
	公有水面	呉市宝町 外	1,083.08	-	79,475	
	案内標識設置敷地	広島市南区段原南一丁目 外	4.82	-	15,900	
	カーブミラー設置敷地	東広島市西条町大字下見 外	1.21	-	4,500	
	ガス導管等埋設敷地	東広島市鏡山北	132.85	-	46,523	
	給水管理設敷地	東広島市西条町大字下見	11.00	-	1,440	
	ケーブル敷設敷地	広島市南区段原南一丁目 外	847.54	-	172,786	
	排水管理設敷地	東広島市西条町大字田口 外	284.20	-	54,180	
	小計			3,863.69		9,862,938
建物	宿舍	広島市西区草津新町 外	3,941.30	RC	66,733,692	62戸
工具器具 備品	備品		98個	-	69,746,946	
合計					146,343,576	

## (4) PFIの明細

当事業年度は該当がないため、記載を省略しております。

## (5) 有価証券の明細

## (5)-1 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含ま れた評価差額	摘 要
	譲渡性預金	11,100,000,000	11,100,000,000	11,100,000,000	-	全7口座

## (5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含ま れた評価差額	摘 要
	利付国債(20年) 第61回	974,760,000	1,000,000,000	975,606,980	-	

## (6) 出資金の明細

当事業年度は該当がないため、記載を省略しております。

## (7) 長期貸付金の明細

当法人は長期貸付を行っていないため、記載を省略しております。

## (8) 借入金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
国立大学財務・経営 センター借入金	132,700,000	-	26,540,000	106,160,000	1.00	平成 26 年度	
	174,528,000	-	21,816,000	152,712,000	1.30	平成 29 年度	
	468,720,000	-	-	468,720,000	1.40	平成 44 年度	
	294,766,000	-	-	294,766,000	1.30	平成 45 年度	
	250,803,000	-	-	250,803,000	1.30	平成 46 年度	
	-	2,245,064,000	-	2,245,064,000	1.30	平成 47 年度	注
小計	1,321,517,000	2,245,064,000	48,356,000	3,518,225,000			
国立大学財務・経営 センター債務負担金	15,082,476,336	-	1,426,685,194	13,655,791,142	2.07	平成 40 年度	
計	16,403,993,336	2,245,064,000	1,475,041,194	17,174,016,142	-	-	

(注)本件借入と(17)-1に記載の(医病)診療棟、(医病)入院棟等改修とを併せて、霞団地の診療棟新営工事(未竣工)、入院棟改修工事(未竣工)等を実施いたしました。

## (9) 国立大学法人等債の明細

当法人は債券の発行を行っていないため、記載を省略しております。

## (10)-1 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	211,280,728	268,787,943	211,280,728	-	268,787,943	

## (10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収附属病院収入							
一般債権	3,848,576,751	595,670,259	4,444,247,010	5,170,892	14,128,423	19,299,315	
貸倒懸念債権	95,270,792	△ 18,749,138	76,521,654	55,243,035	14,736,600	69,979,635	
計	3,943,847,543	576,921,121	4,520,768,664	60,413,927	28,865,023	89,278,950	
その他未収入金							

一般債権	318,292,107	87,630,031	405,922,138	-	-	-
貸倒懸念債権	9,985,663	-	9,985,663	4,992,832	4,992,831	9,985,663
計	328,277,770	87,630,031	415,907,801	4,992,832	4,992,831	9,985,663

(注)一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(10) 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	58,406,707	61,710,752	41,525,058	78,592,401	
退職一時金に係る債務	58,406,707	61,710,752	41,525,058	78,592,401	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	58,406,707	61,710,752	41,525,058	78,592,401	

(11) 資産除去債務の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
フロン回収・破壊法	-	14,045,231	-	14,045,231	基準第 89 特定無
放射線障害防止法	-	22,315,515	-	22,315,515	基準第 89 特定有
石綿障害予防規則	-	22,997,397	-	22,997,397	基準第 89 特定無
石綿障害予防規則	-	55,002,879	-	55,002,879	基準第 89 特定有
原状回復義務	-	92,226,823	-	92,226,823	基準第 89 特定有

(注)当期増加額には、資産除去債務適用初年度の既存資産に係る会計処理も含まれております。

(12) 保証債務の明細

区 分	期首残高		当期増加額		当期減少額		期末残高		保証料収益 金額(円)
	件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額(円)	
国立大学財務・経営センター債務負担金	1	15,082,476,336	-	-	-	1,426,685,194	1	13,655,791,142	-

(注)国立大学法人法附則第12条第3項の規定に基づき、国立大学法人は、文部科学大臣が定めるところにより、独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した借入金債務を保証するものです。

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
資本金	政府出資金	147,238,153,427	-	-	147,238,153,427	
資本剰余金	資本剰余金					
	政府出資	△ 1,140,505,589	-	20,154,867	△ 1,160,660,456	注①
	前納授業料相当 固定資産	△ 17,601,500	-	-	△ 17,601,500	
	施設費	(144,062,359) 7,947,518,466	(22,353,205) 24,136,657	(3,486,573) 3,486,573	(162,928,991) 7,968,168,550	注②
	授業料	3,873,450	-	-	3,873,450	
	補助金等	2,369,489,525	-	39,969,831	2,329,519,694	注③
	寄附金等	41,822,757	33,840,009	-	75,662,766	注④
	目的積立金	3,008,364,455	146,336,453	-	3,154,700,908	注⑤
	無償譲与	235,155,496	-	-	235,155,496	
	減資差益	-	-	-	-	
	損益外除売却差額 相当額	-	-	-	-	



その他	2,188,004,291	-	-	2,188,004,291	
計	14,636,121,351	204,313,119	63,611,271	14,776,823,199	
損益外減価償却累計額	△ 19,555,640,753	△ 2,797,744,802	△ 62,367,679	△ 22,291,017,876	注⑥, ⑦, ⑧
損益外減損損失累計額	△ 29,391,500	-	-	△ 29,391,500	
損益外利息費用累計額	-	△ 13,058,663	-	△ 13,058,663	注⑥, ⑨
差引計	△ 4,948,910,902	△ 2,606,490,346	1,243,592	△ 7,556,644,840	

(注)①当期減少額は、国立大学法人会計基準第84に特定された固定資産の除却によるものです。

②当期増加額は固定資産の取得、当期減少額は固定資産の除却によるものです。( )内は国立大学財務・経営センターからの受入対応額で内数です。

③当期減少額は、固定資産の除却によるものです。

④当期増加額は、現物寄附により取得した非償却資産によるものです。

⑤当期増加額は、固定資産の取得によるものです。

⑥当期増加額には、資産除去債務適用初年度の既存資産に係る会計処理も含まれております。

⑦当期増加額は、国立大学法人会計基準第84及び第89に特定された固定資産の減価償却によるものです。

⑧当期減少額は、国立大学法人会計基準第84に特定された固定資産の除却によるものです。

⑨当期増加額は、国立大学法人会計基準第89に特定された固定資産の将来の除去費用に係る債務についての時の経過による増加額です。

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14)-1 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
準用通則法第44条第1項積立金	2,741,383,605	3,789,342,166	6,530,725,771	-	
国立大学法人法第32条第1項積立金	-	4,125,697,943	150,000,000	3,975,697,943	
計	2,741,383,605	7,915,040,109	6,680,725,771	3,975,697,943	

(14)-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要	
前中期目標期間繰越積立金取崩額	診療環境整備積立金	3,663,547	診療環境の整備
その他	診療環境整備積立金	146,336,453	固定資産の取得
合 計	150,000,000		

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費		
消耗品費	634,788,697	
備品費	136,744,936	
印刷製本費	86,538,746	
水道光熱費	364,437,139	
旅費交通費	379,398,782	
通信運搬費	37,630,375	
賃借料	61,368,325	
車両燃料費	12,030,778	
保守費	111,217,664	
修繕費	455,126,581	
損害保険料	13,832,346	
広告宣伝費	31,620,591	
行事費	12,837,031	
諸会費	32,162,477	
会議費	9,115,758	
報酬・委託・手数料	401,790,828	
奨学費	505,766,324	
減価償却費	477,715,438	
貸倒損失	19,313,700	
雑費	11,496,661	3,794,933,177

研究經費			
消耗品費		918,904,762	
備品費		301,887,611	
印刷製本費		57,249,164	
水道光熱費		485,264,165	
旅費交通費		546,465,607	
通信運搬費		48,414,565	
賃借料		42,136,008	
車両燃料費		1,066,535	
保守費		153,839,813	
修繕費		122,333,548	
損害保険料		2,095,529	
広告宣伝費		8,699,312	
行事費		2,371,313	
諸会費		83,131,914	
会議費		8,654,463	
報酬・委託・手数料		361,829,642	
減価償却費		1,219,289,192	
雑費		13,392,456	4,377,025,599
診療經費			
材料費			
医薬品費	5,832,514,259		
診療材料費	2,896,548,123		
医療消耗器具備品費	42,657,799		
給食用材料費	155,868,953	8,927,589,134	
委託費			
検査委託費	161,178,228		
給食委託費	15,429,494		
寝具委託費	36,394,058		
医事委託費	16,426,453		
清掃委託費	314,642		
保守委託費	118,011,168		
その他の委託費	342,557,527	690,311,570	
設備関係費			
減価償却費	2,362,960,214		
利息費用	572,570		
機器賃借料	105,254,496		
地代家賃	7,139,300		
修繕費	302,958,135		
機器保守料	447,377,413	3,226,262,128	
研修費			10,511,378
經費			
消耗品費	303,486,180		
備品費	103,557,632		
水道光熱費	635,390,712		
旅費交通費	1,476,340		
通信運搬費	16,178,340		
職員被服費	9,518,492		
徴収不能引当金繰入	49,245,027		
雑費	18,575,918		
診療費減免額	20,655,194	1,158,083,835	14,012,758,045
教育研究支援經費			
消耗品費		356,253,773	
備品費		5,856,166	
図書費		65,929,172	
印刷製本費		108,098	

水道光熱費		45,061,621	
旅費交通費		36,290	
通信運搬費		35,656,321	
賃借料		65,283,058	
車両燃料費		2,000	
保守費		67,523,643	
修繕費		12,275,136	
広告宣伝費		270,500	
諸会費		126,302	
会議費		84,341	
報酬・委託・手数料		17,069,733	
減価償却費		131,686,796	
雑費		39,633,937	842,856,887
受託研究費			1,840,181,144
受託事業費			279,570,528
役員人件費			
報酬		80,685,600	
賞与		25,148,136	
法定福利費		8,816,415	114,650,151
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	11,216,772,326		
賞与	3,708,158,128		
退職給付費用	607,609,142		
法定福利費	1,810,746,929	17,343,286,525	
非常勤教員給与			
給料	3,470,136,925		
賞与	127,622,346		
賞与引当金繰入額	68,607,071		
法定福利費	339,176,439	4,005,542,781	21,348,829,306
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	6,598,794,281		
賞与	1,728,667,688		
賞与引当金繰入額	91,589,573		
退職給付費用	626,649,179		
法定福利費	1,019,769,277	10,065,469,998	
非常勤職員給与			
給料	2,796,857,758		
賞与	215,548,954		
賞与引当金繰入額	108,591,299		
法定福利費	379,155,049	3,500,153,060	13,565,623,058
一般管理費			
消耗品費		271,992,523	
備品費		24,740,679	
印刷製本費		36,554,914	
水道光熱費		180,662,269	
旅費交通費		100,924,252	
通信運搬費		27,906,338	
賃借料		26,002,331	
車両燃料費		2,144,778	
福利厚生費		27,446,278	
保守費		448,968,758	

修繕費	151,973,770	
損害保険料	75,822,670	
広告宣伝費	31,458,444	
行事費	8,068,127	
諸会費	18,171,057	
会議費	3,371,968	
報酬・委託・手数料	279,596,776	
租税公課	56,545,982	
減価償却費	163,326,537	
徴収不能引当金繰入額	4,992,831	
雑費	13,542,057	1,954,213,339

(注) 人件費の定義は、基本的に「国立学校法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)によっております。

本表の常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員としております。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16)-1 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	資本 剰余金	小計	
平成22年度	-	27,052,293,000	24,270,357,910	369,332,411	-	-	24,639,690,321	2,412,602,679
合計	-	27,052,293,000	24,270,357,910	369,332,411	-	-	24,639,690,321	2,412,602,679

(16)-2 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	平成22年度年度交付分	合計
期間進行基準	22,567,376,200	22,567,376,200
業務達成基準	535,391,080	535,391,080
費用進行基準	1,167,590,630	1,167,590,630
合計	24,270,357,910	24,270,357,910

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17)-1 施設費の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
国立大学法人施設整備費補助金					
(医病)診療棟	233,770,961	233,100,000	-	670,961	
(医病)入院棟等改修	26,327,500	9,975,000	1,783,452	14,569,048	
国立大学財務・経営センター施設費交付事業					
営繕事業	110,000,000	-	22,353,205	87,646,795	
(東広島)ライフライン再生(空調設備)	45,000,000	-	-	45,000,000	
合計	415,098,461	243,075,000	24,136,657	147,886,804	

## (17) 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本 剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
大学改革推進等補助金	386,915,069	-	189,707,325	-	-	197,207,744	
研究拠点形成費等補助金	48,059,000	-	-	-	-	48,059,000	
科学技術総合推進費補助金	236,853,477	-	65,851,957	-	-	171,001,520	
研究開発施設共用等促進費補助金	41,873,725	-	-	-	-	41,873,725	
国際化拠点整備事業費補助金	676,690	-	-	-	-	676,690	
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	47,640,000	-	-	-	-	47,640,000	
感染症予防事業費等国庫負担(補助)金	33,803,035	-	-	-	-	33,803,035	
医療施設運営費等補助金	24,935,000	-	-	-	-	24,935,000	
産科・救急医確保支援事業補助金	843,000	-	-	-	-	843,000	
感染症予防事業費補助金	5,278,000	-	-	-	-	5,278,000	
広島県新人看護職員研修事業費補助金	605,000	-	-	-	-	605,000	
国際共同研究助成金	10,000,000	-	2,158,422	-	-	7,841,578	
研究者海外派遣基金助成金	58,358,935	-	-	-	-	58,358,935	
若者の子育てと家庭づくりに対する意識の調査研究補助金	542,500	-	11,170	-	-	531,330	
先端研究助成基金助成金	161,637,153	-	134,559,600	-	-	27,077,553	
21世紀東アジア青少年大交流計画(JENESYSプログラム)に基づくアセアン諸国等を対象とした学生交流支援事業	2,699,964	-	330,275	-	-	2,369,689	
島根県地域勤務医師育成支援事業費補助金	800,000	-	-	-	-	800,000	
最先端研究開発戦略的強化費補助金	11,000,000	-	634,333	-	-	10,365,667	
国内大学連携事業	1,711,540	-	-	-	-	1,711,540	
設備整備費補助金	320,762,000	-	263,698,665	-	-	57,063,335	
直接経費計	1,394,994,088	-	656,951,747	-	-	738,042,341	
間接経費計	84,945,041					84,945,041	
合 計	1,479,939,129	-	656,951,747	-	-	822,987,382	

## (18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円,人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常 勤	(101,981,736) 101,981,736	7	(-) -	-
	非常勤	(-) 3,852,000	1	(-) -	-
	計	(101,981,736) 105,833,736	8	(-) -	-
教職員	常 勤	(21,819,072,333) 23,344,647,028	3,303	(1,172,547,569) 1,214,072,627	200
	非常勤	(-) 6,782,380,708	3,499	(-) -	-
	計	(21,819,072,333) 30,127,027,736	6,801	(1,172,547,569) 1,214,072,627	200

合 計	常 勤	(21,921,054,069) 23,446,628,764	3,310	(1,172,547,569) 1,214,072,627	200
	非常勤	(-) 6,786,232,708	3,500	(-) -	-
	計	(21,921,054,069) 30,232,861,472	6,809	(1,172,547,569) 1,214,072,627	200

(注)①役員に対する報酬等の支給基準

広島大学役員報酬規則及び広島大学役員退職手当規則に基づき支給しております。

②教職員に対する給与の支給基準

広島大学職員給与規則及び広島大学職員退職手当規則に基づき支給しております。非常勤職員については、広島大学非常勤職員の任免・給与及び労働時間・休日・休暇に関する規則に基づき支給しております。

③役員・の期末現在の人数と本表の支給人員数に相違はありません。

④役員及び教職員の報酬及び給与の支給人員数は、年間平均支給人員となっております。

⑤人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)によっております。

本表の常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

⑥損益計算書上の「人件費」には、退職給付引当金繰入額、賞与引当金繰入額及び法定福利費が含まれているため、本表の支給額合計とは一致していません。

⑦「支給額」欄の上段括弧内には、承継職員等に係る支給額を内数にて記載しております。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

区 分	大学(病院、全国共同 利用施設、附属学校 を除く)	病 院	全国共同利用施設	附属学校	小 計	法人共通	合 計	摘要
業務費用								
業務費	30,914,206,189	26,329,775,565	402,253,607	2,530,192,534	60,176,427,895	-	60,176,427,895	
教育経費	3,315,143,249	59,560,098	2,165,717	418,064,113	3,794,933,177	-	3,794,933,177	
研究経費	3,761,623,664	312,226,013	300,335,318	2,840,604	4,377,025,599	-	4,377,025,599	
診療経費	-	14,012,758,045	-	0	14,012,758,045	-	14,012,758,045	
教育研究支援経費	842,754,484	102,403	-	0	842,856,887	-	842,856,887	
受託研究費	1,704,539,957	133,823,187	1,818,000	0	1,840,181,144	-	1,840,181,144	
受託事業費	255,438,926	19,329,862	2,561,740	2,240,000	279,570,528	-	279,570,528	
人件費	21,034,705,909	11,791,975,957	95,372,832	2,107,047,817	35,029,102,515	-	35,029,102,515	
一般管理費	1,723,888,674	193,873,927	2,230,205	34,220,533	1,954,213,339	-	1,954,213,339	
財務費用	25,085,872	339,814,730	-	702,309	365,602,911	-	365,602,911	
雑損	17,877,475	5,661,451	-	48,768	23,587,694	-	23,587,694	
小 計	32,681,058,210	26,869,125,673	404,483,812	2,565,164,144	62,519,831,839	-	62,519,831,839	
業務収益								
運営費交付金収益	1,438,569,163	3,944,918,689	19,721,500	80,057,339	5,483,266,691	18,787,091,219	24,270,357,910	
学生納付金収益	8,554,582,201	-	-	177,096,350	8,731,678,551	-	8,731,678,551	
附属病院収益	-	24,049,755,686	-	-	24,049,755,686	-	24,049,755,686	
受託研究等収益	2,016,780,308	165,642,269	2,000,000	-	2,184,422,577	-	2,184,422,577	
受託事業等収益	247,034,063	21,894,300	2,561,740	2,240,000	273,730,103	-	273,730,103	
補助金等収益	642,032,282	180,955,100	-	-	822,987,382	-	822,987,382	
寄附金収益	892,094,360	320,534,669	1,159,397	111,329,028	1,325,117,454	-	1,325,117,454	
施設費収益	80,348,256	657,798	-	7,444,500	88,450,554	-	88,450,554	
財務収益	34,642,741	-	-	-	34,642,741	-	34,642,741	
雑益	973,678,677	152,223,407	3,060,841	1,131,588	1,130,094,513	-	1,130,094,513	
その他の収益	1,608,783,023	310,474,899	99,680,706	45,136,009	2,064,074,637	-	2,064,074,637	
小 計	16,488,545,074	29,147,056,817	128,184,184	424,434,814	46,188,220,889	18,787,091,219	64,975,312,108	
業務損益	△ 16,192,513,136	2,277,931,144	△ 276,299,628	△ 2,140,729,330	△ 16,331,610,950	18,787,091,219	2,455,480,269	
土地	59,065,869,268	12,799,987,249	32,749,880	24,468,855,959	96,367,462,356	-	96,367,462,356	
建物	34,477,185,263	15,637,331,713	507,350,739	1,696,976,912	52,318,844,627	-	52,318,844,627	
構築物	2,508,992,807	474,136,104	82,036	386,572,643	3,369,783,590	-	3,369,783,590	
その他	34,756,444,013	11,537,579,237	350,646,383	323,653,067	46,968,322,700	2,404,626,785	49,372,949,485	

帰属資産	130,808,491,351	40,449,034,303	890,829,038	26,876,058,581	199,024,413,273	2,404,626,785	201,429,040,058
------	-----------------	----------------	-------------	----------------	-----------------	---------------	-----------------

(注)①セグメントの区分方法

病院セグメントにおける人件費は、平成19事業年度財務諸表より、勤務実態により記載する方法に変更しております。

なお、人件費に対応する運営費交付金収益の配分方法も併せて変更しております。

②法人共通セグメントのその他資産には、各セグメントに配賦できない現金及び預金を計上しております。

③運営費交付金収益のうち、附属病院及びそれ以外のセグメントに配賦しないものについては、法人共通セグメントに計上しております。

④当事業年度より、資産除去債務に係る会計処理を適用しております。これにより、病院セグメントの業務損益が 2,238,611 円減少しております。

⑤各セグメントにおける減価償却費、目的積立金取崩額、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額は以下のとおりとなっております。(単位:円)

区 分	大学(病院、全国共同利用施設、附属学校を除く)	病 院	全国共同利用施設	附属学校	合 計	摘要
目的積立金取崩額	-	3,663,547	-	-	3,663,547	
減価償却費	1,763,249,378	2,431,221,076	99,680,706	60,827,017	4,354,978,177	
損益外減価償却相当額	2,503,705,140	23,270,896	92,282,444	178,486,322	2,797,744,802	
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-	
引当外賞与増加見積額	△ 28,210,653	△ 9,135,475	498,294	△ 2,141,151	△ 38,988,985	
引当外退職給付増加見積額	200,354,969	127,385,932	7,467,008	37,966,221	373,174,130	

(20) 寄附金の明細

区 分	当期受入額(円)	件数(件)	摘 要
大学(病院、全国共同利用施設、附属学校を除く)	1,587,457,222	1,406	うち 189 件 400,673,200 円が現物寄附
病院	496,971,599	705	うち 33 件 50,712,677 円が現物寄附
その他	123,080,892	41	うち 3 件 5,584,950 円が現物寄附
合 計	2,207,509,713	2,152	

(21) 受託研究の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大学(病院、全国共同利用施設、附属学校を除く)	43,167,763	1,539,961,110	1,309,030,638	274,098,235
病院	202,422,190	158,541,555	164,254,683	196,709,062
合 計	245,589,953	1,698,502,665	1,473,285,321	470,807,297

(22) 共同研究の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大学(病院、全国共同利用施設、附属学校を除く)	167,057,816	750,715,659	707,749,670	210,023,805
その他	100,000	4,280,000	3,387,586	992,414
合 計	167,157,816	754,995,659	711,137,256	211,016,219

(23) 受託事業等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
大学(病院、全国共同利用施設、附属学校を除く)	15,802,148	240,482,360	249,595,803	6,688,705
その他	2,561,740	21,572,560	24,134,300	-
合 計	18,363,888	262,054,920	273,730,103	6,688,705

## (24) 科学研究費補助金の明細

(単位:円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費補助金(特別推進研究)	(24,350,000) 7,305,000	1	
科学研究費補助金(特定領域研究)	(42,526,428) -	16	
科学研究費補助金(基盤研究(S))	(70,600,000) 21,180,000	11	
科学研究費補助金(基盤研究(A))	(203,582,153) 62,570,731	65	
科学研究費補助金(基盤研究(B))	(598,073,784) 183,359,334	255	
科学研究費補助金(基盤研究(C))	(398,595,172) 121,643,156	459	
科学研究費補助金(挑戦的萌芽研究)	(65,392,758) -	60	
科学研究費補助金(研究活動スタート支援)	(38,573,711) 11,572,112	39	
科学研究費補助金(若手研究(A))	(34,900,000) 10,470,000	8	
科学研究費補助金(若手研究(B))	(218,406,762) 65,965,678	185	
科学研究費補助金(特別研究員奨励費)	(55,385,857) -	73	
科学研究費補助金(奨励研究)	(11,851,279) -	27	
科学研究費補助金(学術創成研究費)	(5,251,598) 1,575,479	1	
科学研究費補助金(研究成果公開促進費(学術図書))	(9,300,000) -	5	
科学研究費補助金(新学術領域研究)	(166,119,497) 50,301,528	24	
厚生労働科学研究費補助金	(253,310,306) 39,968,000	77	
産業技術研究助成事業費助成金	(17,090,000) 5,127,000	1	
環境省循環型社会形成推進科学研究費補助金	(12,714,616) 3,814,384	3	
先端研究助成基金助成金	(258,502,000) 77,550,600	4	間接経費相当額は、翌事業年度へ繰り越しております。
合 計	(2,484,525,921) 662,403,002	1,314	

(注)「当期受入」欄の上段括弧には、直接経費相当額を外数にて記載しており、下段には間接経費相当額を記載しております。

## (25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

## ①現金及び預金

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
現金	14,387,736	
普通預金	1,689,446,640	
郵便貯金	68,699,548	
その他預金	632,092,861	
合 計	2,404,626,785	

## ②未収附属病院収入

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
社会保険診療報酬支払基金	1,640,764,388	
国民健康保険団体連合会	2,228,638,686	



患者負担分	199,447,230	
その他	451,918,360	
合 計	4,520,768,664	

③未払金

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
人件費	1,496,503,995	
固定資産	2,105,639,154	
リース債務	856,491,032	
その他	2,128,763,891	
合 計	6,587,398,072	

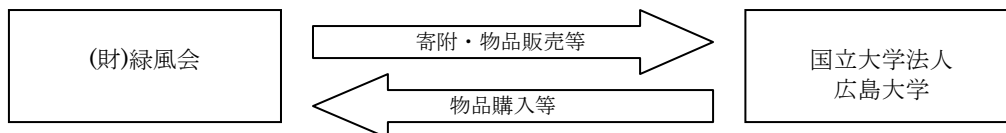
(26) 関連公益法人等の明細

①関連公益法人の概要

ア 名称、業務の概要、国立大学法人等との関係及び役員の氏名

名 称	業 務 概 要	当法人との関係	役 員		
			役 職	氏 名	最 終 官 職
(財)緑風会	広島大学における医学及び歯学の研究を奨励助成し、あわせて広島大学病院における医療の援助を行い、かつ、職員及び学生の福利厚生を図り、もって学術文化の発展に寄与することを目的とし、目的の達成のために次の事業を行う。  1. 医学及び歯学の研究の奨励及び助成 2. 医療に必要な便宜の供与 3. 職員及び学生に対する福利厚生 4. その他目的を達成するために必要な事業	関連公益法人	理事長	戸澤 滋 憲	広島大学教育室副理事
			常務理事	安田 宣 子	広島大学原爆放射線医科学研究所長
			理 事	鎌田 七 男	
			”	碓井 亞	
”	小田 清 和	広島大学法学部・経済学部事務長			
監 事	井林 孝 二				
”	和田 齊				

イ 関連公益法人と国立大学法人広島大学の取引の関連図



②関連公益法人の財務状況

(単位:円)

資産 A	負債 B	正味財産 C=A-B	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期 収支差額 M=F+I+L
			事業活動 収入 D	事業活動 支出 E	事業活動 収支差額 F=D-E	投資活動 収入 G	投資活動 支出 H	投資活動 収支差額 I=G-H	財務 活動 収入 J	財務 活動 支出 K	財務活動 収支差額 L=J-K	
1,477,195,074	291,342,131	1,185,852,943	2,171,683,674	2,238,916,588	△67,232,914	314,630,500	183,415,045	131,215,455	-	-	-	63,982,541

(注) 本表は、平成21事業年度決算数値にて記載しております。

(単位:円)

一般正味財産増減の部							指定正味財産増減の部							正味 財産 期末 残高 K=E+J			
収益 A	収益の内訳		費用 B	費用の内訳			当期 増減額 C=A-B	一般正味 財産 期首残高 D	一般正味 財産 期末残高 E	収 益 F	収益の内訳		費 用 G		当期 増減額 H=F-G	指定正味 財産 期首残高 I	指定正味 財産 期末残高 J=H+I
	受取 補助 金	その他 収益		事業 費	管理 費	その 他 費用					受取 補助 金	その 他 収益					
2,172,128,816	-	2,172,128,816	2,255,147,611	2,200,564,611	52,363,138	2,219,842	△83,018,795	1,288,871,738	1,185,852,943	-	-	-	-	-	-	-	1,185,852,943

(注) 本表は、平成21事業年度決算数値にて記載しております。

## ③関連公益法人の基本財産等の状況

(単位:円)

名称	基本財産	うち当法人 出えん金等	運営費	うち当法人負担額		
				会費	負担金	その他
(財)緑風会	120,000,000	-	2,252,909,769	-	-	-

(注)本表は、平成21事業年度決算数値にて記載しております。

## ④関連公益法人との取引の状況

## ア 関連公益法人に対する債権債務の明細

(単位:円)

名称	債権			債務	
	短期債権	長期債権		短期債務	長期債務
	未収金	割賦元金相当額	長期貸付	未払金等	長期受入保証金
(財)緑風会	1,979,733	-	-	398,102	-

(注)本表は、平成21事業年度決算数値にて記載しております。

## イ 関連公益法人に対する債務保証の明細

(単位:円)

名称	保証金額	被保証債務の内容
(財)緑風会	-	-

(注)本表は、平成21事業年度決算数値にて記載しております。

## ウ 関連公益法人の事業収入の金額とこれらのうち国立大学法人広島大学の発注等に係る金額及びその割合

(単位:円)

名称	事業収入	うち当法人との取引	
		金額	割合
(財)緑風会	2,159,511,522	2,930,715	0.1%

(注)本表は、平成21事業年度決算数値にて記載しております。